

【台湾 農水】

日系環境ベンチャー、芝でバイオ燃料 中台皮切りに東南ア・米国へ

環境ベンチャーのマザーコスモ(本社・滋賀県甲賀市)が台湾を足場に世界的なビジネスに乗り出す。同社が販売する特殊酵素を使うと芝や草からバイオ燃料の製造が可能なることから注目されている。台湾の有力企業との協力による中台での事業を皮切りに、東南アジアや米国への進出も視野に入れている。【志村宏忠】

マザーコスモは岐阜大学発の環境ベンチャー企業の西日本地域代理店を務める。樹脂原料メーカーの泰豊塑実業(TFS)と合併で2008年10月、台中市に子会社の台湾可速姆(台湾コスモ)を設けた。事業開始から1年余り。しかし無名企業の海外事業としては異例とも言える速さで実を結んでいる。

1月下旬、ヒートパイプメーカーの業強科技と台湾コスモが中国でバイオエタノールの製造・販売をすることが決まった。両社は合併会社を設立し、業強の中国工場に日量約1万トンのプラントを設ける。需要に応じて同25万トンまで増やす計画だ。

台湾コスモの増田厚司総経理によれば、今月には地場の上場企業と台湾での総代理店契約を交わす。「正式契約前のため社名は公表できない」としているが業強と同じく異業種で、事業の多角化や経営基盤強化のため環境ビジネスに着目したようだ。行政院の呉敦義院長も台湾コスモの事業に関心を寄せているという。

行政院長も関心

岐阜大の高見澤一裕教授(環境微生物工学)が開発した特殊な酵素は、草や葉などのソフトバイオ

マスを糖化させてアルコールに変えられる点に特徴がある。サトウキビやトウモロコシといった食用作物を原料としたバイオ燃料が第一世代と言われるのに対し、非食物系原料を使う物は第二世代と呼ばれる。肝心の酵素は明治製菓が製造する。

食用作物によるバイオエタノール製造は需給や相場の変動に影響されやすい。しかし、マザーコスモをはじめとする日本の企業グループは、ゴルフ場やサッカー場で取れる芝などを原料とするため安定確保が比較的容易だ。

東南ア・米進出を計画

行政院は今年に入って二酸化炭素(CO₂)排出量を20年までに8,700万トン減らす目標を今年に入って正式に掲げた。再生エネルギー発展法案(再生エネ法)も昨年ようやく成立するなど、台湾における環境ビジネスの基礎は整ったばかり。だからこそ「やりやすい」と増田総経理は話す。

例えば再生エネ法の成立過程で、法案を提出した国民党の立法委員に直接働きかけることで企業

がバイオ燃料製造プラントを新規購入した際、政府が補助金を出す条項を盛り込むことに成功した。

加えて、「業強との契約成立が報道されてから、各国の企業から問い合わせが殺到している」(増田総経理)。特殊酵素の海外独占販売権を持つ台湾コスモは今後、第二世代バイオ燃料の普及を急ぐ。業強との提携をモデルケースに、マレーシアやインドネシア、米国などの有力企業と協力して現地での窓口となる合併会社を順次設ける考えだ。



中国でバイオ燃料の製販に乗り出すマザーコスモや業強の関係者【台湾コスモ提供】